

地域づくりの新傾向（下） —大学の地域づくり専門家の役割と課題—

東北学院大学 教養学部地域構想学科
教授 柳井 雅也 氏

1. 地域づくり専門家の活動

今回は、地域づくりにおける若者や移住者の役割に焦点を当て検討を行った。「図表1」における“地域おこし協力隊”や“個人が地域を対象に活動”する人たちがこれに該当する。今回は大学の地域づくり専門家に焦点を当て、その課題と求められる役割について検討する。

2. 大学の地域づくり専門家の構造的課題

近年、多くの大学で「地域」を冠する学部、学科、研究所やセンターを設置している。可能性としてみれば、地域の様々なニーズに応えることができるようになってきたといえる。有能な地域づくり専門家も多くいるが、中には残念な専門家もいる。例えば、思い付きとしか思えないような意見や、自己実現（地域住民の意向や地域性を無視）の主張に終始したり、行政の意向に忠実で自分の意見を持たなかったり、個社（会社や店舗等）の支援（経営学の分野）に終始したりすることがある。特に個社支援については、専門家の指導に従って品揃え等を強化しても、商店街全体が衰退すればよほど競争力がある商品でない限り、その影響は免れないだろう。ケースによっては無駄な投資になったり、売り上げ減や倒産に追い込まれたりすることもある。それに少数店舗だけの繁栄は地域づくりとはいわない。少なくとも地域づくり（商店街活性化）としては個店の支援に加えて、商店街全体を支援する「合わせ技」が必要になる。地域づくりの視

点からはそのように考える。

支援を受ける側からは「見当違いのアドバイスをもたらした」、「アドバイスをもらってもどう実践していいかわからない」、「どの地域でも通用（既に知ってる）するアドバイスしかしてくれない」といった怨嗟ともとれる声を聞かされることもある。

大学側（楽屋裏）からその原因を考えるならば、学際性（複数学問の集合）の点では多様性は担保されていても、地域プロパーとしてトレーニングを受けた専門家が少なすぎることに一因があるのではないかと考える。大学の生き残り策の一環で学部再編成が行われ、その結果しぶしぶ異動して来たり、充て職で取り組まざるを得なかったりする場合もある。本来の専門ついでに「たまたま地域に関わるようになった」、「自称・地域好き」となる。また実務経験を買われて職に就いた専門家は、コンサルタントの職域と重複するソリューションタイプが多く、当面の事柄の対処法や解決策（戦術）には長けていても、その次の地域の姿（戦略）が描けないことも多い。

地域の未来を見つめながら、「次の次」を考えることが大切なのは、当面のソリューションや、流行りの地域づくりは、時にその後の地域の衰退に拍車をかけることもあるからである。例えば、道の駅が流行って「うちでも欲しい」となると、立地不適格な場所（たまたま町有地があった等）でも立地したり、隣町に道の駅ができて過当競争から共倒れが起きたりもする。いよいよ経営が立ちいかなくなる頃には担当者も異動している。かくして廃墟（景観破壊）や撤去の為のコスト問題が残されたままになり、しばらくするとまた似通った別の事案で同じようなことが繰り返されていく。設置に関わった大学

活動拠点	職業	得意分野	主な特徴
移住 定住	地域おこし協力隊	地域協力活動（自治体と連携）	個人・少人数の活動が多い
	個人が地域を対象に活動	（起業／就農）地域デザイナー、カメラマン等、新農産品への挑戦	
地域支援 機関	まちづくり会社・NPO法人	地域課題の解決、人材育成	イベントや、自治体等の事業受託もある
	商工会議所・商工会	まちづくり、ものづくり、観光振興等の地域振興	会員向けサービスを主に
地域	自治体	市町村のハード・ソフト施策	必要に応じて各ステークホルダーと連携
域外の 会社	地域プロモーション・ブランディング	地域住民の意思統一や愛着度形成	コンサル等の隣接職業と被ることがある
	コンサルタント	個社（者）経営支援、産業振興、地域経済活性化、伝統文化維持発展	両者の境界線があいまいになりつつあるが、前者は「民」寄り、後者は「官」寄り
	シンクタンク	国や自治体と協力しながら地域政策や産業振興策を調査・研究して提案	
主に域外	大学の専門家	専門領域、実務家経験者はソリューションに強み	広範だが、研究者によって偏り

図表1 地域づくり関連職業
（出所）筆者作成

以外の地域づくり関係者は免責されても、将来性や諸困難を判断し発言できる、あるいはそれを求められる立場にある大学の専門家の責任は重いと言わざるを得ない。

3. 大学の地域づくり専門家の素養

大学で地域づくり関係組織は整備されたのに、不揃いな専門家も同時に揃ってしまう矛盾を解決するにはどうすればいいだろうか。せめて地域論（地域概念、地域の見方と思考操作、地域政策論等）と、その分析ツール（地理、地域史、新旧の地域づくり事例、統計分析やそのシミュレーション等）に基づく地域性（個性と他地域との差異に基づく可能性）の把握法は知っておいたほうが良いと考える。そして、それをカスタマイズしながら「次の次」を見据えて地域を調査・分析し支援を行っていく。

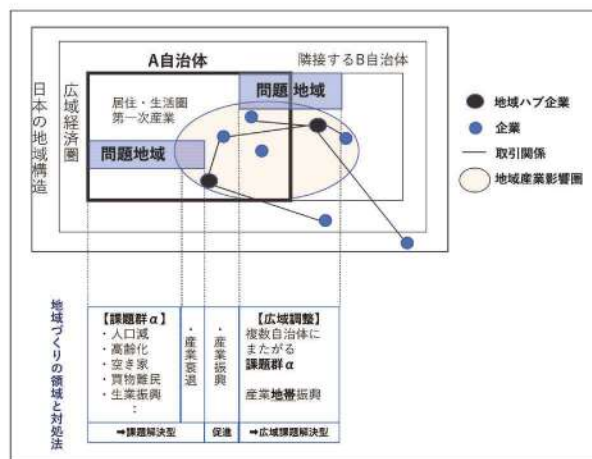
実はその後がもっと大事である。そこで得られた知見をもとに、地域住民や専門家と意見交換を行って、地域づくり論にフィードバックしていく作業（論文等）がある。そうすることで、俄か専門家にもやがて「気づき」が起これば、後々それを手掛かりに成長していける。

ここでは紙数の関係もあり、地域論の一分野である日本の地域構造（国民経済をベース）の考え方を紹介しておく（「図表2」参照）。

この図の特徴は「地域＝自治体」とは必ずしもみないところにある。そのことによって少なくとも3つの視点からコメントが可能になる。1つ目は、自治体をまたぐ企業間取引や課題を抱えた問題地域を「地帯」として認識できることである。そのことによって地域政策は自治体単独で行うよりは広域で行うほうがよい場合もあると言える。2つ目は、全国の産業配置は階層的な立地（可能・不可能な地域があると判断）をすると考えるので、当該地域に到底立地できない産業を「成長しているから誘致しよう」とする自治体の「税金の無駄遣い」（条件不利地への投資）に警鐘を鳴らせる。例えば、世界的な治験（外国人のデータ入手が困難）を必要とする医薬品開発の研究所を地方に誘致することなどがそうである。3つ目は、自治体内部または隣接する自治体に似通った施設（重複投資＝税金の無駄使い）を作ることに警鐘

を鳴らせる。例えば、設置後に管理費用負担が続く公園数の増加（「課題 復興後の維持管理費」『石巻日々新聞』2019.2.12）等がそうである。

地域の個性や課題をより正確に捉えられるようになると、より有為なコメントも可能になっていく。



図表2 重層的経済地域と地域づくりの領域・対処法
（出所）筆者作成

4. 地域づくりの新傾向への大学としての貢献

近年、国や自治体が主導する地域政策は、課題を設定して統計数値等を検証しながら策定するフォアキャスティング手法に加え、夢や理想からブレイクダウンして「今、何をすべきか」というバックキャスティング手法も取り入れられるようになってきた。それに伴い民の活力を取り入れる施策も増えてきた（官民連携）。つまり、民が主として行う新傾向の地域づくりとの接点も増えてきている。

大学の地域づくり専門家は、地域づくり当事者の夢や理想を言語化しつつ、地域性の視点からその可能性や課題を支援していく。しかし、新たな地域変化は専門家の考え方や常識の範囲を軽々と乗り越えていくだろう。その点で、地域づくりの専門家も地域住民と協働しながら学んでいく姿勢が求められる。いずれにしてもやりがいのある仕事である。

〈略 歴〉

仙台市生まれ。法政大学大学院地理学博士課程中退。岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授を経て、2005年4月より東北学院大学教養学部地域構想学科教授。1993-94年UCLA大学客員研究員。2013～14年ケルン大学地理学部客員教授。

専 門：経済地理学（産業立地論、地域づくり、震災復興）

委 員：総務省ふるさとづくり懇談会委員、復興庁震災復興関係委員、富県宮城推進会議幹事、地域づくり全国協議会幹事、東北電力まちづくり元気塾チーフパートナー、サントリー東北サンさんプロジェクト審査委員等

